

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際機関職員派遣信託基金拠出金（JP0）	種別	任意拠出金	30年度 予算額	2,302,089千円	総合評価	A
拠出先 国際機関名	国際連合（UN）、国連開発計画（UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、経済協力開発機構（OECD）、国際労働機関（ILO）等、JP0派遣に係る合意文書を交換済みの機関のうち、当該年度においてJP0を派遣する国際機関						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：より多くの日本人が国際機関で活躍することにより、国際社会における日本の人的貢献を高め、また、日本のプレゼンス強化につながることを期待されるため、政府として2025年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を現在の約800名強から1,000人とする目標を掲げている。国連関係機関に日本人を送り込む有力な手段の一つがJP0（ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー）派遣制度であることから、個別に日本とJP0派遣制度に係る取決めを交換している国際機関（主として国連関係機関）にJP0を派遣することを目的としている。取決めを交換している国際機関は、UN、UNDP、UNHCR、OECD、ILO、国連児童基金（UNICEF）等である。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果：本件拠出はJP0派遣制度により国際機関に派遣されたJP0の必要経費（給与、手当等）に充てられる。JP0として派遣された若手日本人が、各国国際機関において原則P2レベルの専門職職員として、各分野（例：平和と安全、開発、人権等）のプロジェクトの立案・実施や組織の管理・運営等の業務に従事し、将来、国際機関の正規職員として勤務することを目標とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・90年代に活躍した緒方貞子氏の例が示すように、国際機関で活躍する日本人職員は、人的貢献の面でも我が国が国際社会に貢献していることを示す「日本の顔」。また、日本人職員は、国際社会において、日本がイニシアティブを取って推進する政策を円滑に実施していく上で、日本と国際機関との「橋渡し役」を務める重要な存在。 ・より多くの日本人が国際機関で活躍することにより、国際社会における日本の人的貢献を高め、また、日本のプレゼンス強化につながることを期待されるため、政府として2025年までに国連関係機関に勤務する日本人職員を現在の約800名強から1,000人とする目標を掲げている。 ・このような観点から、日本は、日本人職員増強に向け、優秀な人材をJP0として継続的に派遣しており、その派遣後の採用率は7割を越えている。特に、2016年末から2017年末の間、JP0のポストの獲得が顕著であり、25名（前年同時期19名）が国連関係機関の専門職ポストを獲得している。 ・また、国際機関日本人職員に占めるJP0派遣経験者数は全体人数（850人）の46.5%である395人、幹部レベル以上でも全体人数（84人）の42.9%である36人となっている（2017年12月現在）。 ・国連事務次長（軍縮担当上級代表）の中満泉氏（USG）、ILOアジア太平洋地域総局長の西本伴子氏（ASG相当）、世界知的所有権機関（WIPO）事務局長補の高木善幸（ASG相当）を始めハイレベルポストを占めているJP0出身者も存在している。例えば、中満泉氏は、日本が重視する軍縮・不拡散の分野で活躍しており、国内外において多大な影響力を発揮し、存在感を示している。 ・なお、JP0派遣については、JP0派遣終了後に国際機関において正規ポストを獲得できるよう、JP0派遣先の国際機関に対し、我が方ハイレベルからも働きかけを実施している。上記のとおり、日本のJP0の正規採用率は7割を越えており、これは諸外国のJP0と比しても高い水準で推移している。 						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> ・拠出先のいずれの機関も、定期的な外部又は内部監査を実施しており、深刻な財政・組織マネジメント上の問題はなく、本件拠出金の適正な執行が可能な機関である。 						
3 日本の外 交課題遂行 における有 用性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・JP0派遣を通じ、国際機関における日本人職員を増強する意義・効果については上記1参照。 ・国連関係機関の日本人職員におけるJP0出身者、また、そのうち幹部職員におけるJP0出身者についても、以下のとおり着実に増加しており、日本のプレゼンス向上に資するものとなっている。 日本人職員に占めるJP0出身者；2012年333人（43.5%）→2016年361人（45.5%）→2017年378人（46.1%）→2018年395人（46.5%） 幹部職員に占めるJP0出身者；2012年27人（36.5%）→2016年31人（44.3%）→2017年33人（42.9%）→2018年36人（42.9%） ※それぞれ人数は前年12月31日時点のもの ・JP0派遣先のポストに関しては、国際機関側と調整の上、日本側が選択したポストにJP0を派遣している。また、JP0の人選に関しては、国際機関によっては、日本側から 						

複数の候補者の提示を求めが、日本側による選考を経た人物を JPO として受け入れている。

- ・ UNICEF (2017 年度拠出先第 1 位) や UNDP (2017 年度拠出先第 2 位) といった、JPO 派遣のための拠出金を多く拠出している国際機関との間では、JPO を始め日本人職員増強について、ハイレベルも含め、我が方と国際機関との間において、日本人職員増強について協議が行われている。なお、UNICEF における日本人職員数 (82 人) は国連事務局 (98 人) に次ぐ、国連関係機関第 2 位の数。UNICEF における日本人職員 82 人中、JPO 出身者は 64 人 (78.0%)。同 82 人中、幹部職員は 4 人、うち JPO 出身者は 3 人 (75%)。また、UNDP における日本人職員数 (56 人) は国連関係機関第 4 位。UNDP における日本人職員 56 人中、JPO 出身者は 39 人 (69.6%)。UNDP における日本人幹部職員 7 人中、JPO 出身者は 4 人 (57.1%)。こうした日本人職員を通じ、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組や、人間の安全保障やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ等、日本として重視する政策を十分に踏まえた活動が実施されるなど、国際機関を通じた国際社会の諸課題への対応が一層効果的に推進され、日本のプレゼンス向上に寄与している。
- ・ 以上のとおり、JPO 拠出金の主要拠出先における日本人職員数は多くなっているとともに、日本人職員数全体及び幹部に占める JPO 出身者も高い率を占めている。

4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2016 年 12 月末時点)	うち、 日本人職員数 (2017 年 12 月末時点)	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	(国連については 193)	国連関係機関全体で 34,077	850	84	2.5%	820	77
<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国連教育科学文化機関 (UNESCO) については望ましい職員数を達成している (2017 年 1 月時点、UNESCO 側発表)。 ・ 国連アウトリーチ・ミッションの訪日による広報活動を含め、関係国際機関側も積極的な広報活動を実施している。 							

5 PDCA サイクルの確保等	PLAN	①JPO 経験者からの意見聴取、②国際機関との協議、③在外公館からの情報収集、④正規採用につながりやすいポストの特定、⑤効果が高いと思われる広報手段・対象の特定、⑥指導・支援体制の整備
	DO	①幅広い広報を通じた優秀な人材の発掘、②新規 JPO の派遣先選定・派遣、③外務本省・在外公館による指導・支援、④正規採用に向けた国際機関に対する働きかけの実施、⑤応募書類・面接対策の強化
	CHECK	①JPO 活動報告書の内容分析、②国際機関から提出される財務報告書の確認、③採用・不採用の原因分析 (派遣先の妥当性、指導・支援方法等)、④広報効果の評価
	ACT	①派遣先国際機関・派遣ポストの見直し、②指導・支援方法の見直し (外務本省・在外公館)、③JPO 派遣制度・方法の見直し、④広報手段・対象の見直し
	<p>・ 拠出先の各機関から、毎年、年末時点の財務報告書を提出させ、JPO 拠出金が適確に派遣者に給与・手当等として支給されていることを確認しており、特段の問題は生じていない。</p> <p>・ 平成 27 年度行政事業レビュー (番号：0150) 評価結果：事業内容の一部改善 (本事業を全般的に一層強化することが望まれるとのコメントあり)。有識者からのコメントを踏まえ、官房系・理系人材を含む優秀な候補者の発掘を始めとする広報活動の強化を行う等、しかるべくフォローアップを実施。</p> <p>・ 平成 30 年度行政事業レビュー (番号：0189) 評価結果：事業内容の一部改善。有識者からは、主として、①2025 年までに国連関係機関の日本人職員を 1,000 人に増強する目標を達成する上で、必要な JPO 派遣者数・応募者数を確保すること、②優秀な人材発掘の観点から、より若い層にアプローチするとともに、官房系や理系の人材の発掘にも一層取り組むこと、③JPO の正規採用率・定着率を一層向上させる観点から人材の選定を行うとともに、きめ細やかなフォローアップを行うこと、また、正規採用されなかったケースについて原因を分析し、取組を改善すること等について指摘がなされた。これらの指摘を踏まえつつ、今後、更に費用対効果の高い形で、JPO 派遣事業が実施できるよう取組を進めていく。</p> <p>・ 元国連職員や関係省庁等が参加する「有識者会合」の開催 (半期に一回) に加え、2017 年 10 月に省内関係部局が参加する「日本人国際機関職員増強タスクチーム」を新たに設置し、これを頻繁に開催 (2～3 週間に一回) することで、より費用対効果の高い形で事業実施が可能となるよう、不断の見直しと改善の取組を行っている。</p>	

担当課室名 国連企画調整課 国際機関人事センター